国が経営計画の策定を支援します！

専門家の力を借りて自己の経営を見直したい、あるいは金融支援を伴う経営改善を図りたい中小企業に対して国が補助金を出して経営計画の策定を支援する制度で、「早期経営改善計画策定支援」「経営改善計画策定支援」の2つがあります。いずれも税理士等の認定支援機関が計画策定の支援と、モニタリングによる計画の進捗と改善状況を確認します。

早期経営改善計画策定支援(プレ405事業)

返済条件の緩和などの金融支援を受ける必要はないが、

「資金繰りが良くない」「売上が減少している」「自社の現状を客観的に知りたい」という経営者が税理士等の認定支援機関の支援を受けて作成する基本的な経営計画です。

経営改善計画策定支援(405事業)

財務上の問題を抱えている企業が、返済条件の緩和などの金融支援を受けることを目的とした経営計画です。

税理士等の認定支援機関の策定支援を受けた経営計画について、金融機関の同意を得ることで、金融機関から条件変更や新規融資等の支援が受けられます。

早期経営改善計画策定支援と経営改善計画策定支援の主な違い

	早期経営改善計画策定支援	経営改善計画策定支援
概要	金融機関への返済条件等を変更する必要がないうちに経営の改善を支援	金融機関への返済条件等を変更し、資金繰りを安定させながら、経営の改善を支援
目的	客観的な経営状況の把握と金融機関との関係づくり	金融支援を取り付けるとともに、それによる業況改善の可能性と自社の取り組みを対外的に示すこと
計画書の内容	計画損益計画書 (PL)	計画財務3表 (PL、BS、CF)
	計画期間は1～5年で任意	計画期間は5年程度
金融支援	不要	リスクや新規融資などが必要
同意確認	メイン金融機関へ計画を提出し、受取書を取得	すべての取引金融機関へ計画を提出し、同意書を取得
モニタリング	1年後に1回のみ	1～12か月ごとに3年間
補助金	費用の2/3 (最大20万円)	費用の2/3 (最大200万円)

(中小機構・リーフレット「経営改善支援センター事業のご案内」をもとに作成)

出典 TKC 事務所通信

認定支援機関とは、中小企業が安心して経営相談等を受けられるように、専門知識や実務経験が一定レベル以上の者として国が認定した金融機関、弁護士、公認会計士、税理士等のことで、ベイヒルズ税理士法人も認定をされています。

経営支援の専門部署を有するベイヒルズでは、企業の財務状況を把握した上でできる税理士ならではの経営支援を行ってまいりましたが、認定により、財務診断、経営分析、経営助言、経営改善、融資支援等のサポート業務をより一層充実させ取り組んでおります。

どうぞお気軽にお問い合わせください。 TEL 045-450-6701